



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3604 URL <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)水上 博司
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室室長 (氏名)二宮 基 (TEL) 06(6943)8951
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	11,884	—	△63	—	△33	—	△47	—
2018年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 5百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第2四半期	円 銭 △8.12	円 銭 —
2018年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は2018年3月期第2四半期は財務諸表を作成しており、2018年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。このため、2019年3月期第2四半期の前年同四半期数値及び増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年3月期第2四半期	百万円 14,033	百万円 3,838	% 26.8
2018年3月期	14,205	3,850	26.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 3,764 百万円 2018年3月期 3,767 百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	7.5	320	209.0	350	163.9	240	62.4	41.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	6,000,000株	2018年3月期	6,000,000株
2019年3月期2Q	204,335株	2018年3月期	204,283株
2019年3月期2Q	5,795,683株	2018年3月期2Q	5,795,717株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな個人消費の回復、海外経済の成長を背景とした輸出の増加等の要因により、緩やかな回復基調が続きました。一方で、原油高などを受けた原材料価格の高騰や米国を中心とした貿易摩擦の激化・長期化が懸念され、先行きへの不透明感も高まっています。

当社が属する医療用品・介護用品の業界におきましては、社会保障費の増大に対する改革の必要性を背景にコスト削減圧力が高まっており、価格競争が激化しております。また、医療の機能分化や地域包括ケアの推進など医療・介護のあり方も変革の最中にあり、事業環境変化への対応が求められています。育児用品の業界におきましては、2017年の国内出生数が過去最低を更新するなどマーケット縮小に直面しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下で、当社グループは原価低減やコスト管理強化により筋肉質な収益体質の構築に取り組むとともに、単なる値下げ競争による売上拡大とは一線を画した付加価値・独自性に軸を置いた事業活動への転換を図っております。また、当第2四半期連結会計期間に発生した当社得意先の手形不渡りに伴う貸倒費用が増加した影響等から販売費及び一般管理費が増加いたしました。これらの結果、当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は11,884,092千円、営業損失は63,190千円、経常損失は33,449千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は47,060千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の分析は変更後の区分に基づいております。

(医療用品等製造事業)

感染予防関連製品、口腔ケア製品、手術関連製品その他高付加価値品を中心に販売拡充に努めました。しかしながら、値下げ競争による売上拡大からの脱却を図った影響等により売上高は3,938,484千円に留まりました。

売上高減少に対処すべくコスト低減に取り組んでいるものの、売上高減少による生産稼働率の低下を補うまでには至らなかったこと、連結グループ間で生じた未実現利益の消去仕訳の影響や販管費増大等により経常損失は87,645千円となりました。

(医療・育児用品等卸売事業)

医療用品・介護用品・ベビー用品等を、医療機関・大手量販店・ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。重点顧客への販売が好調に推移した結果、売上高は7,945,608千円となりました。しかしながら、得意先への売掛債権に対する貸倒費用が増加した影響等により経常利益は256,833千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,033,249千円、自己資本は3,764,867千円で、自己資本比率は26.8%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,033,249千円となり、前連結会計年度末に対して171,925千円減少いたしました。

流動資産は10,707,782千円で、前連結会計年度末に対して248,423千円減少いたしました。「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が235,127千円減少したことが主な要因です。

固定資産は3,325,466千円で、前連結会計年度末に対して76,497千円増加いたしました。有形固定資産や無形固定資産が償却等により55,607千円減少、投資その他の資産の「その他」のうち投資有価証券が131,994千円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は10,194,907千円となり、前連結会計年度末に対して159,512千円減少いたしました。

流動負債は7,524,494千円で、前連結会計年度末に対して1,077,015千円減少いたしました。「支払手形及び買掛金」が512,582千円減少、「1年内返済予定の長期借入金」が563,190千円減少したことが主な要因です。

固定負債は2,670,413千円で、前連結会計年度末に対して917,502千円増加いたしました。「長期借入金」が862,540千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,838,342千円となり、前連結会計年度末に対して12,412千円減少いたしました。その他の包括利益累計額のうち「その他有価証券評価差額金」が90,685千円増加、「為替換算調整勘定」が38,096千円減少、「利益剰余金」が64,366千円減少したことが主な要因です。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、672,387千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△207,890千円となりました。

これは、売上債権が232,758千円減少、たな卸資産が146,293千円減少及び仕入債務が521,140千円減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△54,717千円となりました。

これは有形固定資産の取得による支出が65,970千円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは425,664千円となりました。

これは長期借入れによる収入が1,400,000千円、短期借入金の純増額が150,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,100,649千円あったことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月10日公表の業績予想に変更はありません。今後、通期の業績見込について見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,291	677,768
受取手形及び売掛金	4,197,085	3,579,917
電子記録債権	3,451,404	3,833,445
商品及び製品	1,606,168	1,478,128
仕掛品	336,211	310,677
原材料及び貯蔵品	113,798	124,517
その他	740,686	715,367
貸倒引当金	△2,442	△12,039
流動資産合計	10,956,205	10,707,782
固定資産		
有形固定資産	1,518,889	1,496,916
無形固定資産		
のれん	270,170	252,409
その他	273,392	257,519
無形固定資産合計	543,563	509,929
投資その他の資産		
その他	1,213,564	1,379,683
貸倒引当金	△27,048	△61,062
投資その他の資産合計	1,186,515	1,318,621
固定資産合計	3,248,969	3,325,466
資産合計	14,205,174	14,033,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,571,118	3,058,535
短期借入金	500,000	800,000
関係会社短期借入金	1,200,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,432,990	1,869,800
未払法人税等	52,896	19,008
賞与引当金	119,354	126,507
売上割戻引当金	194,224	152,976
その他	530,925	447,665
流動負債合計	8,601,509	7,524,494
固定負債		
長期借入金	1,058,489	1,921,030
退職給付に係る負債	534,057	540,066
資産除去債務	35,684	37,218
その他	124,678	172,097
固定負債合計	1,752,910	2,670,413
負債合計	10,354,419	10,194,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,192,597	1,192,597
利益剰余金	1,298,307	1,233,940
自己株式	△74,261	△74,287
株主資本合計	3,299,642	3,235,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,308	487,994
為替換算調整勘定	29,573	△8,523
退職給付に係る調整累計額	40,884	50,146
その他の包括利益累計額合計	467,766	529,617
非支配株主持分	83,345	73,474
純資産合計	3,850,754	3,838,342
負債純資産合計	14,205,174	14,033,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	11,884,092
売上原価	10,026,608
売上総利益	1,857,483
販売費及び一般管理費	1,920,674
営業損失(△)	△63,190
営業外収益	
受取利息	365
受取配当金	9,062
仕入割引	38,059
その他	4,107
営業外収益合計	51,595
営業外費用	
支払利息	12,237
売上割引	5,645
その他	3,971
営業外費用合計	21,854
経常損失(△)	△33,449
特別損失	
固定資産除売却損	1,351
投資有価証券評価損	21
特別損失合計	1,373
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,822
法人税、住民税及び事業税	8,133
法人税等調整額	10,211
法人税等合計	18,344
四半期純損失(△)	△53,167
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,107
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,060

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△53,167
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	90,685
為替換算調整勘定	△41,240
退職給付に係る調整額	9,262
その他の包括利益合計	58,707
四半期包括利益	5,539
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,790
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	医療用品等製造事業	医療・育児用品等卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,938,484	7,945,608	11,884,092	—	11,884,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,938,484	7,945,608	11,884,092	—	11,884,092
セグメント利益又は損失(△)	△87,645	256,833	169,188	△202,637	△33,449

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失の額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更による事業管理区分の変更に伴い、報告セグメントを従来の「メディカル」「コンシューマ」から「医療用品等製造事業」「医療・育児用品等卸売事業」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。